

議第122号

令和6年度 下呂市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度下呂市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度下呂市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	支 (既決予定額)	出 (補正予定額)	(計)
第1款	水道事業費用	1,388,365 千円	△ 1,329 千円	1,387,036 千円
第1項	営 業 費 用	1,318,062 千円	306 千円	1,318,368 千円
第2項	営 業 外 費 用	45,303 千円	△ 1,635 千円	43,668 千円

第3条 令和6年度下呂市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書き中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,559千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金77,840千円及び消費税資本的収支調整額19,719千円で補てんするものとする。」を、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,685千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金81,966千円及び消費税資本的収支調整額19,719千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	支 (既決予定額)	出 (補正予定額)	(計)
第1款	資 本 的 支 出	552,681 千円	4,126 千円	556,807 千円
第1項	建 設 改 良 費	217,995 千円	4,116 千円	222,111 千円
第2項	企業債償還金	309,686 千円	10 千円	309,696 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条本文中債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり改める。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
水道施設運転管理等業務	令和7年度から令和8年度まで	796,218千円	変更なし	797,436千円

令和6年11月29日提出

下呂市長 山 内 登

令和6年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			1,388,365	△ 1,329	1,387,036	
	1. 営 業 費 用		1,318,062	306	1,318,368	
		3. 総 係 費	184,502	306	184,808	
	2. 営 業 外 費 用		45,303	△ 1,635	43,668	
		1. 支 払 利 息	38,509	△ 1,635	36,874	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 資 本 的 支 出			552,681	4,126	556,807	
	1. 建 設 改 良 費		217,995	4,116	222,111	
		2. 固定資産購入費	2,145	4,116	6,261	
	2. 企 業 債 償 還 金		309,686	10	309,696	
		1. 企 業 債 償 還 金	309,686	10	309,696	

令和6年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 466,029
減価償却費	538,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 400
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 182,310
受取利息及び受取配当金	△ 608
支払利息	38,509
資産減耗費	15,003
未収金の増減額(△は増加)	17,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	19
前払金の増減額(△は増加)	18,780
未払金の増減額(△は減少)	89,373
小計	68,531
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	△ 38,509
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,630
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 198,939
その他補助金等による収入	0
工事負担金の受入による収入	51,997
分担金の受入による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,942
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるとの企業債による収入	133,700
建設改良等の財源に充てるとのための企業債の償還による支出	△ 309,686
他会計からの出資による収入	264,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,239
Ⅳ 資金増加(減少)額	
△ 28,073	
Ⅴ 資金期首残高	
884,447	
Ⅵ 資金期末残高	
856,374	

令和6年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位: 千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	510,104	
ロ 建物		
減価償却累計額	△ 179,050	393,506
ハ 構築物	11,626,722	
減価償却累計額	△ 4,242,765	7,383,957
ニ 機械及び装置	2,561,505	
減価償却累計額	△ 1,497,444	1,064,061
ホ 車両運搬具	5,916	
減価償却累計額	△ 2,629	3,287
ヘ 工具器具及び備品	51,865	
減価償却累計額	△ 40,947	10,918
ト 建設仮勘定		99,440
有形固定資産合計		9,465,273
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		41
無形固定資産合計		41
固定資産合計		9,465,314
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		865,761
(2) 未収金		42,212
(3) 貸倒引当金		△ 1,622
(4) 貯蔵品		9,287
(5) その他流動資産		5,000
流動資産合計		920,638
資産合計		10,385,952

負債の部		資本の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債			
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債			
(2) 未払金			
(3) 引当金			
イ 賞与引当金			
ロ 法定福利引当金			
(4) その他流動負債			
流動負債合計			
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金			
ロ 工事負担金			
ハ 受贈財産評価額			
ニ 県補助金			
長期前受金合計			
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金			
ロ 工事負担金			
ハ 受贈財産評価額			
ニ 県補助金			
長期前受金収益化累計額合計			
繰延収益合計			
負債合計			
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額			
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 建設改良積立金			
ハ 当年度未処分利益剰余金			
利益剰余金合計			
剰余金合計			
資本合計			
負債資本合計			

令和6年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 16～60年 |
| 構築物 | 5～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～5年 |
| 工具器具及び備品 | 5～15年 |

- (2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,057,604千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	事業の内容	
簡易水道事業	萩原、刈坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務		

2. 報告セグメントごとの営業収益等
・ 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
(単位：千円)

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	241,358	378,398	619,756
営業費用	342,398	912,485	1,254,883
営業損益	△ 101,040	△ 534,087	△ 635,127
経常損益	△ 92,144	△ 373,885	△ 466,029
セグメント資産	3,139,995	7,245,957	10,385,952
セグメント負債	911,724	4,991,968	5,903,692
その他の項目			
他会計繰入金（基準内）		292,259	292,259
減価償却費	125,935	412,700	538,635
固定資産増加額	22,301	85,984	108,285

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金729千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位: 千円

1. 営 業 収 益			
(1) 給水収益	618,866		
(2) その他営業収益	890	619,756	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	301,324		
(2) 配水及び給水費	226,301		
(3) 総係費	173,620		
(4) 減価償却費	538,635		
(5) 資産減耗費	15,003	1,254,883	
営 業 損 失			635,127
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息	608		
(2) 長期前受金戻入	182,310		
(3) 一般会計補助金	25,485		
(4) 雑収入	518	208,921	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	38,509		
(2) 雑支出	1,314	39,823	169,098
経 常 損 失			466,029
当年度純損失			466,029
前年度繰越利益剰余金			△ 1,689,823
当年度未処分利益剰余金			△ 2,155,852

令和6年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水 道 事 業 費 用		1,388,365 (63,417)	△ 1,329 (27)	1,387,036 (63,444)			
	1.	営 業 費 用	1,318,062 (63,417)	306 (27)	1,318,368 (63,444)			
		3. 総 係 費	184,502 (11,161)	306 (27)	184,808 (11,188)	委 託 料	306	包括業務委託料 77 包括業務委託料(簡水) 229 計 306
	2.	営 業 外 費 用	45,303	△ 1,635	43,668			
		1. 支 払 利 息	38,509	△ 1,635	36,874	企 業 債 利 息	△ 1,635	簡易水道事業債償還利息(簡水) △ 1,635

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資 本 的 支 出			552,681 (19,798)	4,126 (0)	556,807 (19,798)			
	1. 建 設 改 良 費		217,995 (19,798)	4,116 (0)	222,111 (19,798)			
		2. 固 定 資 産 購 入 費	2,145 (179)	4,116 (0)	6,261 (179)	土 地 購 入 費	4,116	金山簡水馬瀬川橋水管橋工事に伴う土地購入 4,116
	2. 企 業 債 償 還 金		309,686	10	309,696			
		1. 企 業 債 償 還 金	309,686	10	309,696	企 業 債 償 還 金	10	企業債償還金(簡水) 10

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水 道 施 設 運 転 管 理 等 業 務	797,436	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	797,436	0	0	797,436

地方債の前々年度末及び前年度末現在高並びに当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
簡 易 水 道 事 業 債	2,351,286	2,161,333	170,300	264,236	2,067,397	26,400